



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名)粕谷 強
(氏名)芳野 真弘
TEL 078-232-8018
配当支払開始予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,005	21.8	3,606	19.3	3,624	20.6	2,219	34.0
27年3月期	68,133	△0.0	3,022	14.1	3,004	15.2	1,656	25.7

(注)包括利益 28年3月期 2,128百万円 (16.7%) 27年3月期 1,822百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	27.54	—	10.3	5.5	4.3
27年3月期	20.56	—	8.2	5.2	4.4

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	73,979	22,260	30.0	275.65
27年3月期	57,879	20,850	35.9	257.63

(参考)自己資本 28年3月期 22,212百万円 27年3月期 20,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,346	△1,098	6,297	1,410
27年3月期	13,755	△5,472	△7,934	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	43.8	3.6
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	32.7	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		41.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	32,000	0.5	△750	—	△750	—	△550	—	△6.83
通期	77,500	△6.6	2,700	△25.1	2,700	△25.5	1,750	△21.1	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	80,600,000 株	27年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,641 株	27年3月期	18,975 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	80,580,751 株	27年3月期	80,581,891 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,050	52.4	2,779	99.3	4,522	154.4	3,479	214.2
27年3月期	49,252	5.6	1,395	13.8	1,777	11.1	1,107	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.18	—
27年3月期	13.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	67,373		20,866		31.0	258.95		
27年3月期	47,862		18,144		37.9	225.17		

(参考) 自己資本 28年3月期 20,866百万円 27年3月期 18,144百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△8.2	△850	—	△600	—	△7.45
通期	65,500	△12.7	1,850	△59.1	1,350	△61.2	16.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(資産除去債務関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計上の見積りの変更)	23
7. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復が進んでおりましたが、中国経済の減速や年明け以降の円高・株価下落等、景気に対する不安定要素もみられ、今後の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は主として老朽化施設の更新工事や改良工事が堅調であり、緩やかながら回復してきております。また、企業収益の改善を背景に、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は堅調に推移し、政府が導入・普及を推進する再生可能エネルギーの利活用について固定価格買取制度を活用したバイオマス発電技術を含む関連需要も顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業においては、下水汚泥や廃棄物等をエネルギーとして有効活用するニーズに対して、施設建設費、運営費の低減や効率的なエネルギー活用技術の提案に注力し、成果をあげております。化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上、並びに、コストダウンなどの「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外展開としましては、ベトナム現地法人において、日本の省エネ技術を適用した複数の水供給設備などの受注やグラスライニング製機器製造工場における「ものづくり力」の向上により、事業基盤の構築は着実に進展しております。また、成長が見込まれるカンボジアではインフラ整備が多数計画されており、上下水道・工場用排水等の当社得意分野でのビジネス拡大が期待されることから、プノンペン事務所を開設し、現地での営業提案活動を開始しました。欧州においては、引き続き、ガス化溶融炉などの先進技術を利用した発電が優遇される英国をはじめ、廃棄物発電案件への当社技術の提案活動に取り組んでおります。

事業基盤の強化に向けたアフターサービス分野の拡大としましては、一昨年に実施したメンテナンス事業のグループ内における統合・再編の効果を最大限発揮すべく、プラント設計・施工の視点も交えた提案力の向上により、メンテナンスや運転事業の更なる強化を図り、収益力向上に取り組んでまいりました。加えて、施設の設計・施工から運転維持管理までを一括契約とするDBO案件と長期包括委託案件への対応を強化しており、着実に成果があがってきております。

新規メニュー、新規事業の創出につきましては、福井県大野市における木質バイオマスを原料とした7,000kW(一般家庭約1万5千世帯分に相当)の発電事業の施設建設、原料の事前調達に鋭意取り組んだ結果、本年3月より送電を開始しました。ユーグレナ(微細藻類)に関しては、食品原料用ユーグレナの製造・販売開始に向け、安定的な品質及び安全性の維持を目的とした当社施設の改造を行い、食品製造業の「営業開始届書」を神戸市保健所に提出するなど、体制整備を着実に進展させました。また、水素関連ビジネスへの取り組みとして、市場開拓や商品ブラッシュアップ等を推進するとともに、水素ステーションを始めとする神戸製鋼グループ内の関連ビジネスとのシナジー効果創出に向けた取り組みに着手しました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ8,643百万円増(12.4%増)の78,574百万円(内、海外2,633百万円、前期比27.6%減)、受注残高は前期に比べ4,430百万円減(9.0%減)の44,599百万円(内、海外3,137百万円、前期比11.2%減)となりました。また、売上高は前期に比べ14,871百万円増(21.8%増)の83,005百万円(内、海外3,030百万円、前期比44.5%増)、営業利益は前期に比べ583百万円増の3,606百万円、経常利益は前期に比べ619百万円増の3,624百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ562百万円増の2,219百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(水処理関連事業)

受注高は前期に比べ213百万円増の35,359百万円、受注残高は前期に比べ154百万円増の17,110百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ2,445百万円増の35,204百万円となり、経常利益は案件構成の変化などにより、前期に比べ136百万円減の220百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

受注高は複数の大型案件の受注があり、前期に比べ9,128百万円増の37,033百万円、受注残高は前期に比べ4,567百万円減の23,874百万円となりました。

また、売上高は既受注大型案件の建設工事が順調に進捗したことなどにより、13,449百万円増の41,600百万円となり、経常利益は前期に比べ664百万円増の3,306百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ609百万円増の7,493百万円、受注残高は前期に比べ633百万円増の4,266百万円となりました。
また、売上高は前期に比べ366百万円減の6,860百万円、経常利益はコスト改善効果などにより、前期に比べ23百万円増の277百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、国内公共投資は、引き続き低水準で推移し、また、民間設備投資は、企業の景況感や消費者マインドの下振れ等により慎重になるとみており、不透明感が払拭しきれない状況が継続すると予想され、当社グループを取り巻く市場環境は、厳しい状況が継続するものと認識しております。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高77,500百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は73,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,100百万円増加しました。流動資産は53,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,574百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15,377百万円によるものです。固定資産は20,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加しました。

負債合計は51,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,689百万円増加しました。流動負債は44,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,903百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9,325百万円によるものです。固定負債は7,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加しました。

純資産合計は22,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,219百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加、短期借入金の増加等による収入要因はありましたが、売上債権の増加等の支出要因により、前連結会計年度末に比べ119百万円減(7.8%減)の1,410百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果支出した資金は、5,346百万円(前年同期は13,755百万円の取得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,624百万円、売上債権の増加15,244百万円、仕入債務の増加9,630百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、1,098百万円(前年同期は5,472百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,970百万円、短期貸付金の減少による収入1,512百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果取得した資金は、6,297百万円(前年同期は7,934百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の増加による収入6,192百万円、長期借入れによる収入1,030百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.4	34.8	33.4	35.9	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	45.6	58.8	94.0	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	—	—	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.0	—	—	327.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり9円(当期は中間配当はなし)といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①水処理関連事業(上・下水処理、浸出水処理、産業用水・排水処理、水供給、冷却塔等)
- ②廃棄物処理関連事業(都市ごみ処理、PCB無害化处理、廃棄物最終処分場運営等)
- ③化学・食品機械関連事業(ファインケミカル、医薬品向けガラスライニング製機器等)

(2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しており、国・地方財政の負担軽減のため、施設のライフサイクルコスト低減に寄与する案件や施設の長寿命化・改良・更新案件が主流となると考えております。また、下水汚泥や廃棄物等をエネルギーとして再生し、有効活用する施設・設備等の需要は、増加していくと予想しております。一方、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、企業における景況感から先行きは不透明であるとみております。

海外においては、東南アジアなどの新興国では、経済成長の鈍化懸念はあるものの、水インフラへの投資は堅調に推移し、競争は激化するもののビジネスチャンスが十分にあると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する新技術への関心が高く、今後も廃棄物処理関連分野における需要を見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画を策定し、目指したい企業像を定め、以下の基本方針に基づき、その取り組みを進めてまいります。

<目指したい企業像>

特長ある技術と豊富な経験を活かし、強い責任感を持って、環境に優しい地域作りに貢献する神鋼環境ソリューショングループ

<基本方針>

- ①主力事業(水処理・廃棄物処理)のリノベーション
 - ・ストックビジネスの強化による、地域における包括的な拠点の構築
 - ・面での営業・提案活動の展開、メニュー横断的なトータルソリューションの提供
- ②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大
- ③神戸製鋼グループとの連携強化

当社グループは、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。また、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理、品質保証への取り組み、並びに、環境監視委員会を中心とした環境保全への取り組みを更に強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	1,410
受取手形及び売掛金	27,669	43,046
電子記録債権	293	163
商品及び製品	17	18
仕掛品	※1 1,350	※1 2,214
原材料及び貯蔵品	486	921
繰延税金資産	2,822	2,469
短期貸付金	3,882	2,370
その他	1,357	1,349
貸倒引当金	△94	△72
流動資産合計	39,316	53,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,798	16,218
減価償却累計額	△8,388	△9,079
建物及び構築物(純額)	7,409	7,138
機械装置及び運搬具	10,037	12,178
減価償却累計額	△7,521	△8,357
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	3,821
土地	3,700	3,695
建設仮勘定	173	614
その他	1,419	1,425
減価償却累計額	△1,209	△1,217
その他(純額)	210	207
有形固定資産合計	※4 14,010	※4 15,478
無形固定資産	453	583
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 747	※2, ※3 728
繰延税金資産	1,521	1,488
退職給付に係る資産	1,209	1,243
その他	750	695
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,099	4,026
固定資産合計	18,562	20,088
資産合計	57,879	73,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	26,982
短期借入金	1,440	7,502
未払法人税等	1,802	663
未払費用	2,252	2,481
前受金	1,399	1,427
製品保証引当金	4,091	3,333
工事損失引当金	※1 390	※1 134
その他	2,628	2,040
流動負債合計	31,663	44,566
固定負債		
長期借入金	—	1,030
リース債務	499	427
退職給付に係る負債	4,785	5,163
資産除去債務	—	452
その他	80	78
固定負債合計	5,365	7,152
負債合計	37,028	51,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,330	3,332
利益剰余金	11,840	13,332
自己株式	△5	△5
株主資本合計	21,186	22,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	127
繰延ヘッジ損益	25	△3
為替換算調整勘定	116	72
退職給付に係る調整累計額	△698	△663
その他の包括利益累計額合計	△425	△467
非支配株主持分	90	48
純資産合計	20,850	22,260
負債純資産合計	57,879	73,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,133	83,005
売上原価	55,672	69,448
売上総利益	12,460	13,556
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,240	2,269
賞与	861	849
退職給付費用	193	188
減価償却費	207	176
見積設計費	1,653	1,815
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	4,277	4,650
販売費及び一般管理費合計	9,438	9,950
営業利益	3,022	3,606
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	13	9
為替差益	6	—
投資有価証券売却益	40	22
分析料収入	13	13
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	42	39
営業外収益合計	131	118
営業外費用		
支払利息	42	46
固定資産除却損	54	15
たな卸資産廃棄損	18	6
為替差損	—	10
債務保証等損失引当金繰入額	19	—
その他	14	22
営業外費用合計	149	100
経常利益	3,004	3,624
税金等調整前当期純利益	3,004	3,624
法人税、住民税及び事業税	1,960	1,090
法人税等調整額	△608	364
法人税等合計	1,352	1,454
当期純利益	1,652	2,169
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,656	2,219

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,652	2,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△2
繰延ヘッジ損益	24	△28
為替換算調整勘定	59	△44
退職給付に係る調整額	34	34
その他の包括利益合計	170	△41
包括利益	1,822	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,827	2,178
非支配株主に係る包括利益	△4	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,326	10,836	△4	20,178
会計方針の変更による累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	10,918	△4	20,260
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			1,656		1,656
連結範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	922	△1	925
当期末残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	0	57	△732	△596	9	19,591
会計方針の変更による累積的影響額							81
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	0	57	△732	△596	9	19,673
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							1,656
連結範囲の変動							△9
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	24	59	34	170	80	251
当期変動額合計	52	24	59	34	170	80	1,176
当期末残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,492	△0	1,493
当期末残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
連結範囲の変動							△1
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△28	△44	34	△41	△41	△82
当期変動額合計	△2	△28	△44	34	△41	△41	1,410
当期末残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004	3,624
減価償却費	1,594	1,805
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△472	△755
工事損失引当金の増減額(△は減少)	45	△255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△22
退職給付に係る資産負債の増減額	206	420
受取利息及び受取配当金	△27	△21
支払利息	42	46
固定資産除却損	54	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△22
売上債権の増減額(△は増加)	6,673	△15,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	351	△1,306
仕入債務の増減額(△は減少)	3,335	9,630
未払又は未収消費税等の増減額	△577	△802
その他	416	△168
小計	14,611	△3,057
利息及び配当金の受取額	27	21
利息の支払額	△42	△46
法人税等の支払額	△842	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,755	△5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△2,970
無形固定資産の取得による支出	△104	△248
固定資産取得に伴う補助金収入	—	537
投資有価証券の取得による支出	△141	△69
投資有価証券の売却による収入	129	62
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,130	1,512
長期貸付金の回収による収入	5	2
その他	△82	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,472	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△6,912	6,192
長期借入れによる収入	—	1,030
長期借入金の返済による支出	△285	△124
配当金の支払額	△725	△724
その他	△12	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,934	6,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355	△138
現金及び現金同等物の期首残高	958	1,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,530	※1 1,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当連結会計年度において、株式会社さしま環境サービス、株式会社中津川環境サービス、株式会社射水環境サービス及び株式会社岩出環境サービスはごみ処理施設の運営管理事業を開始したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する一部の固定資産について、当連結会計年度より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ253百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	29百万円	20百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	80百万円	110百万円

※3 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	10百万円	10百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)105百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	8百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	266	485
無形固定資産	25	25
計	300	837

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,530百万円	1,410百万円
現金及び現金同等物	1,530	1,410

(資産除去債務関係)

事業用設備に係る土地の定期借地契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する一部の固定資産について、当連結会計年度より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「水処理関連事業」で253百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,758	28,151	7,223	68,133	—	68,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	3	4	△4	—
計	32,759	28,151	7,226	68,137	△4	68,133
セグメント損益	356	2,642	254	3,252	△248	3,004
セグメント資産	16,964	20,350	7,055	44,370	13,508	57,879
セグメント負債	11,822	13,321	1,702	26,846	10,182	37,028
その他の項目						
減価償却費	834	261	195	1,291	302	1,594
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,441	1,122	80	2,644	149	2,793

(注) (1)セグメント損益の調整額△248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

(2)セグメント資産の調整額13,508百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。

- (3)セグメント負債の調整額10,182百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額302百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,551	41,600	6,852	83,005	—	83,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	652	—	7	660	△660	—
計	35,204	41,600	6,860	83,665	△660	83,005
セグメント損益	220	3,306	277	3,803	△179	3,624
セグメント資産	19,897	34,749	7,457	62,104	11,874	73,979
セグメント負債	13,310	20,089	2,535	35,934	15,784	51,718
その他の項目						
減価償却費	1,106	249	192	1,548	257	1,805
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73	3,662	42	3,778	204	3,983

- (注) (1)セグメント損益の調整額△179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,874百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額15,784百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257円63銭	275円65銭
1株当たり当期純利益金額	20円56銭	27円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,656	2,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,656	2,219
期中平均株式数(株)	80,581,891	80,580,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準等
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・関連当事者情報

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400	429
受取手形	312	182
売掛金	23,170	44,088
電子記録債権	293	163
商品及び製品	17	14
仕掛品	1,216	2,116
原材料及び貯蔵品	394	652
繰延税金資産	2,513	2,292
その他	1,187	819
貸倒引当金	△25	△45
流動資産合計	29,482	50,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,582	5,056
構築物	413	370
機械及び装置	2,003	1,216
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	151	171
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	2	40
有形固定資産合計	11,300	10,006
無形固定資産		
特許権	56	51
ソフトウェア	277	305
のれん	1,785	1,388
無形固定資産合計	2,120	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	663	614
関係会社株式	1,515	1,578
関係会社出資金	329	329
繰延税金資産	183	267
前払年金費用	1,792	1,728
その他	603	518
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,958	4,908
固定資産合計	18,379	16,660
資産合計	47,862	67,373

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,151	12,619
買掛金	7,963	14,048
短期借入金	1,316	7,423
未払法人税等	582	578
未払費用	1,830	2,038
前受金	1,165	1,279
製品保証引当金	4,011	3,321
工事損失引当金	369	152
その他	1,295	962
流動負債合計	25,686	42,424
固定負債		
リース債務	479	417
退職給付引当金	3,442	3,620
債務保証等損失引当金	77	—
その他	32	43
固定負債合計	4,031	4,082
負債合計	29,717	46,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,942	1,902
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	5,634	8,428
利益剰余金合計	8,647	11,401
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,988	20,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	127
繰延ヘッジ損益	25	△3
評価・換算差額等合計	155	124
純資産合計	18,144	20,866
負債純資産合計	47,862	67,373

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,252	75,050
売上原価	40,137	63,405
売上総利益	9,115	11,644
販売費及び一般管理費	7,720	8,864
営業利益	1,395	2,779
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	422	1,756
その他	100	72
営業外収益合計	522	1,829
営業外費用		
支払利息	36	43
その他	103	43
営業外費用合計	140	86
経常利益	1,777	4,522
税引前当期純利益	1,777	4,522
法人税、住民税及び事業税	645	886
法人税等調整額	25	157
法人税等合計	670	1,043
当期純利益	1,107	3,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,185	8,192	△4	17,534	
会計方針の変更による累積的影響額						72	72		72	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,257	8,265	△4	17,607	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△88		88	-		-	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				94		△94	-		-	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						1,107	1,107		1,107	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	5	-	376	382	△1	380	
当期末残高	6,020	3,326	470	1,942	600	5,634	8,647	△5	17,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77	0	78	17,613
会計方針の変更による累積的影響額				72
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	0	78	17,686
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				△725
当期純利益				1,107
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	24	77	77
当期変動額合計	52	24	77	458
当期末残高	130	25	155	18,144

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	1,942	600	5,634	8,647	△5	17,988	
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	470	1,942	600	5,634	8,647	△5	17,988	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△85		85	-		-	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				46		△46	-		-	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						3,479	3,479		3,479	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△39	-	2,793	2,754	△0	2,753	
当期末残高	6,020	3,326	470	1,902	600	8,428	11,401	△5	20,742	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	25	155	18,144
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	130	25	155	18,144
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				△725
当期純利益				3,479
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△28	△31	△31
当期変動額合計	△2	△28	△31	2,722
当期末残高	127	△3	124	20,866

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する一部の固定資産について、当事業年度より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ253百万円減少しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月7日に公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	34,611	5.8
廃棄物処理関連事業	41,642	49.2
化学・食品機械関連事業	7,614	5.8
合計	83,869	23.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	35,359	0.6
廃棄物処理関連事業	37,033	32.7
化学・食品機械関連事業	7,493	8.8
小計	79,886	14.2
消去	△1,311	—
合計	78,574	12.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は2,633百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	17,110	0.9
廃棄物処理関連事業	23,874	△16.1
化学・食品機械関連事業	4,266	17.4
小計	45,251	△7.7
消去	△651	—
合計	44,599	△9.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は3,137百万円であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	35,204	7.5
廃棄物処理関連事業	41,600	47.8
化学・食品機械関連事業	6,860	△5.1
小計	83,665	22.8
消去	△660	—
合計	83,005	21.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は3,030百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受注高	78,841	73,525	71,855	69,931	78,574
受注残高	42,668	43,538	47,233	49,030	44,599

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受注・受託高	86,593	93,558	80,115	65,116	94,572
受注・受託残高	92,108	113,010	124,965	121,948	133,515
主要受託契約	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成27～31年度)	山形広域環境事務組合 エネルギー回収施設(川口) 建設及び運営事業
	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成24～26年度)	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託
		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託(茨城県)		上伊那広域連合 新ごみ中間処理施設整備運 営事業(長野県)
		クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市汚水処理施設等維持 管理業務包括的民間委託		兵庫東流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託